

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化
			施策の小項目名	○空港・港湾機能の強化
主な取組	離島拠点空港の国際線受入体制の整備			
対応する主な課題	①アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセシビリティ、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上を図るため、新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設を整備する。		H29	H30	R元	R2	R3
		新石垣空港エプロン拡張整備				
		新石垣空港国際線旅客施設整備				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課		【098-866-2400】			
下地島空港ターミナル地区整備						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
公共離島空港整備事業									新石垣空港エプロン拡張部の整備を完了させた。	
各省計上	直接実施	-	32,400	77,934	556,135	432,617	0		新石垣空港エプロン拡張部の供用開始手続きを行う。	
南め島国際観光戦略拠点整備事業									新石垣空港ターミナルビル会社にて国際線旅客施設の増改築工事の入札を実施したが応札者がなく不調となった。	
一括交付金(ソフト)	補助	67,378	-	-	0	0	371,651	一括交付金(ソフト)	新石垣空港ターミナルビル会社にて国際線旅客施設の増改築工事を行う。	

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
下地島空港及び周辺用地の利活用促進事業									なし(平成30年度完了)	
一括交付金(ソフト)	直接実施	-	-	38,000	368,700	0	0		なし(平成30年度完了)	
活動指標名	新石垣空港エプロン拡張整備				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	-	-	-	新石垣空港エプロン拡張整備の実施	-	100.0%	432,617	やや遅れ	新石垣空港エプロン拡張整備を行った。新石垣空港において、平成29年度に2回、平成30年度に1回入札不調となっている国際線旅客施設の増改築工事について、入札説明会参加業者との随意契約へ向け、資材価格・技術者確保等に関してヒアリングを行ったが、調整に時間を要し契約には至らなかった。
活動指標名	新石垣空港国際線旅客施設整備				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	-	-	-	工事契約に向けて取組	-	20.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	下地島空港ターミナル地区整備				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			新石垣空港における国際線旅客施設の増改築工事は工事契約に至らず整備に着手できなかったものの、新石垣空港エプロン拡張整備は計画通り完了したため、やや遅れと判断した。
	-	-	-	-	-	-				国際線旅客施設の整備により、国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上につながる。

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナル等の早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、整備に取り組む。	<ul style="list-style-type: none">・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナル等の早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、入札説明会参加者に対して資材価格・技術者確保等に関してヒアリングを実施したが工事契約に至らず整備に着手出来なかった。

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<u>○内部要因</u> <ul style="list-style-type: none">・新石垣空港では、利用客の増加に伴い国際線旅客ターミナルビルが狭隘化している。	<u>○外部環境の変化</u> <ul style="list-style-type: none">・ターミナルビルの拡張工事の入札を実施したが、技術者不足等のため、公共工事の不調不落が多発している状況がある。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルの早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、整備に取り組む必要がある。・不調・不落対策として入札参加意欲を示す業者に対する働きかけ、及び設計金額の単価見直し及びJV等への発注形態の変更を行う必要がある。	

4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルの早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、整備に取り組む。・不調・不落対策として入札参加意欲を示す業者に対する働きかけ、及び設計金額の単価見直し及びJV等への発注形態の変更を行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化
			施策の小項目名	○空港・港湾機能の強化
主な取組	更なる大型クルーズ船の受入体制の構築			
対応する主な課題	①アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
クルーズ船利用者における、安全性・快適性・利便性の確保及びクルーズ船誘致に向けた取組強化に向け、泊ふ頭岸壁における更なる大型クルーズ船の受入、クルーズ船にも対応したコンテナターミナルの岸壁延伸整備、第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		泊ふ頭8号岸壁における更なる大型クルーズ船の受入の取組				
実施主体	国、那覇港管理組合					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】			
		クルーズ船にも対応した、コンテナターミナルの岸壁延伸整備				
		第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	国直轄									
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 国において、第2クルーズパースの整備を行う。	
国直轄	その他	-	-	-	-	-	-	国直轄	OR2年度： 引き続き国において、第2クルーズパースの整備を行う。	
予算事業名	航行安全調査業務									
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： クルーズ船の更なる大型化に対応するため、入出港要領の改正を行った。	
県単等		-	-	18,211	-	19,500	-	県単等	OR2年度： 引き続き、泊8号岸壁において更なる大型クルーズ船の受入を検討する。	

活動指標名	泊ふ頭8号岸壁における更なる大型クルーズ船の受入の取組				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	入出港要領の策定	入出港要領の改正	-	100.0%	19,500	順調	クルーズ船の更なる大型化に対応するため、那覇港大型旅客船入出港要領の改正を行った。 また、新港ふ頭地区の国際コンテナターミナルにおいて、クルーズ船にも対応可能な岸壁整備が進められているほか、第2クルーズパースの整備も進んでいる。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 泊8号岸壁において、17万トン級の大型クルーズ船に対応するために入出港要領を改正したことにより、クルーズ船の受入体制が強化された。 また、那覇港が「『官民連携による国際クルーズ拠点』を形成する港湾」に指定されたことに伴い、令和元年度より第2クルーズパース整備事業が進められている。 令和元年の那覇港におけるクルーズ船寄港回数は260回となり、初めて全国1位となった。
活動指標名	クルーズ船にも対応した、コンテナターミナルの岸壁延伸整備				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	コンテナターミナルの岸壁延伸工事			-	-	100.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 第2クルーズパースの係船柱、防舷材等の付属施設の設計にあたっては、船社と協議を行い必要な整備を行うよう推進する。 第2クルーズパースの2022年春運営開始に向けて、関係機関と連携して必要な予算の確保を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 第2クルーズパースの円滑な整備に向けて、船社との協議を実施した。 国に対して、第2クルーズパースの早期整備の要望を行った。 				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・クルーズ専用岸壁で受け入れができない大型旅客船を、貨物岸壁で受け入れており、旅客の満足度の低下が懸念される。
- ・平成30年度に那覇港が「『官民連携による国際クルーズ拠点』を形成する港湾」に選定された。
- ・官民連携形成計画書(目論見)の中で、国際クルーズ拠点としての運営開始年を2022年春としている。

○外部環境の変化

- ・令和元年度より第2クルーズバース整備事業が事業化された。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大等の影響により、令和2年2月からクルーズ船の寄港キャンセルが相次いでいる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新型コロナウイルスの感染拡大等については引き続き情報収集を進めるとともに、関係機関や船社との協議を行い、第2クルーズバース整備推進を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・第2クルーズバースの2022年春運営開始に向けて、関係機関や船社と連携し、必要な整備を行うよう推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化
			施策の小項目名	○空港・港湾機能の強化
主な取組	圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備			
対応する主な課題	①アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
石垣港、平良港、本部港において、クルーズ船誘致に向け大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備、岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行い、安全性・快適性・利便性の確保に努める。	(石垣港) 岸壁・防波堤・泊地浚渫等				
	大型旅客ターミナル整備等				
	第2クルーズバース岸壁等の整備に向けた取組				
	(平良港)				
	港湾計画改定手続き				
	岸壁・臨港道路整備 R2供用開始				
	ターミナルビル整備 R2供用開始				
	・耐震強化岸壁整備				
	(本部港)	防波堤整備(供用)	岸壁整備(供用)		
	岸壁・防波堤の整備				
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】		
岸ターミナルビル整備					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況	(単位：千円)
予算事業名	石垣港港湾改修事業

主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	○R元年度：国直轄において、大型旅客船ターミナル整備を行った。 ○R2年度：国直轄において、大型旅客船ターミナル整備を行う。	
予算事業名 平良港港湾改修事業										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄		○R元年度：国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁の整備を実施した。 ○R2年度：国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁の整備を行う。
予算事業名 本部港(本部地区)港湾改修事業										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
内閣府計上	直接実施	1,599,926	2,408,002	1,296,537	1,441,302	2,132,826	962,080	内閣府計上		○R元年度：岸壁(-10.5m)の整備を実施した。 ○R2年度：前年に引き続き、岸壁(-10.5m)、泊地浚渫の整備を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	大型旅客ターミナルの整備等(石垣港)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	石垣港の整備	石垣港の整備	石垣港の整備	石垣港の整備	石垣港の整備	石垣港の整備	100.0%	2,132,826	概ね順調	石垣港については、大型旅客船ターミナル整備事業を実施し、同岸壁の暫定供用も開始された。平良港においては国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁等の整備を実施した。また、本部港においては国際クルーズ船が寄港が可能な岸壁、泊地浚渫及び防波堤沖の整備を実施した。	
活動指標名	岸壁、臨港道路、ターミナル整備等(平良港)				R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	平良港の整備	平良港の整備	平良港の整備	平良港の整備	平良港の整備	平良港の整備	60.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	石垣港については、国において計画的に進捗がなされており、本部港においては岸壁の整備を実施し、沖防波堤整備もH30年度に全延長240mが完了している。ターミナルビル整備において平良港は形成協定、本部港は覚書を締結できていないため全体的な進捗としては概ね順調とした。
活動指標名	岸壁・泊地浚渫、ターミナルビル整備等(本部港)				R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	本部港の整備	本部港の整備	本部港の整備	本部港の整備	本部港の整備	本部港の整備	100.0%				
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 石垣港・平良港では、県として、引き続き、国、石垣市及び宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。 本部港では、環境に配慮し、関係者の理解を得ながら整備を進め、さらにクルーズ船社と覚書の早期締結に向けた協議を進める。 						<ul style="list-style-type: none"> 国に対し、事業の早期整備等の要望を適宜行うなど事業の促進を図った。 本部港の工事の際は、港湾及び海域利用者へ工事内容の周知及び連絡体制を整え密に連携をとって、環境に配慮した施工をおこなった。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 国、石垣市及び宮古島市に対し、事業の早期整備等の要望を適宜行うなど事業の促進を図った。 本部港の工事の際は、港湾及び海域利用者へ工事内容の周知及び連絡体制を整え密に連携をとって、環境に配慮した施工をおこなった。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事の際は、港湾及び海域利用者へ工事内容の周知及び連絡体制を整え密に連携をとって、環境に配慮した施工を行った。 CIQ機関のうち、調整が整っていなかった厚生労働省所管の人検疫機能の確保については、検疫法第21条(検疫港以外の港における検疫)による対応を行うことで協議が整っており、現在、那覇検疫所と関係部局からなる調整会議を設置して協力体制の整備を進めている。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> 工事を行う際は、環境に配慮するとともに、港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら整備を推進する必要がある。 人検疫対応について、検疫法第21条(検疫港以外の港における検疫)による対応に向けて引き続き調整会議を開催し、検疫所と県並びに地元関係機関との役割分担等を調整しながら、供用開始までに体制を構築する必要がある。 	



4 取組の改善案 (Action)
<ul style="list-style-type: none"> 石垣港・平良港では、県として、国、石垣市及び宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。 本部港では、環境に配慮し、関係者の理解を得ながら整備を進め、さらにクルーズ船社と覚書の早期締結に向けた協議を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化
			施策の小項目名	○陸上交通の利便性の向上
主な取組	那覇空港自動車道の整備			
対応する主な課題	①アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
那覇空港と沖縄自動車道を連結し、本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、高規格幹線道路として那覇空港自動車道（小禄道路）の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	国					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課 【098-866-2390】					
		小禄道路の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 道路交通円滑化改築（国道506号）							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 国直轄で、小禄道路の整備を行った。 県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。 OR2年度： 国直轄で小禄道路の整備を行う。 県は当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	
国直轄	その他	—	—	—	—	—	—	国直轄		
予算事業名 国直轄事業県負担金（国道506号）							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 国直轄で、小禄道路の整備を行った。 県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。 OR2年度： 国直轄で小禄道路の整備を行う。 県は当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	
県単等	負担	185,144	371,336	355,014	485,340	637,000	637,000	県単等		

活動指標名	小禄道路の整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	—	100.0%			
活動指標名	—				R元年度			637,000	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 小禄道路の事業進捗率は約47%で整備は着々と進んでおり順調とした。 取組後の効果として、空港や港湾との交通ネットワークの強化が図られ、国際交流拠点の形成に寄与する。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度			637,000	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 小禄道路の事業進捗率は約47%で整備は着々と進んでおり順調とした。 取組後の効果として、空港や港湾との交通ネットワークの強化が図られ、国際交流拠点の形成に寄与する。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。						・県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・本県の自動車保有台数は毎年2%程度増加しているほか、レンタカー車両数は約12%増と高い伸びを示している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化
			施策の小項目名	○陸上交通の利便性の向上
主な取組	沖縄西海岸道路の整備			
対応する主な課題	①アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点（那覇空港、那覇港）、高規格幹線道路（沖縄自動車道、那覇空港自動車道）を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		浦添北道路 暫定供用				
実施主体	国					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課 【098-866-2390】					
		読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、那覇北道路等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 道路交通円滑化改築事業（国道58号）							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。 OR2年度： 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行う。県は、当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	
国直轄	その他	—	—	—	—	—	—	国直轄		

予算事業名 国直轄事業県負担金（国道58号）							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。 OR2年度： 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行う。県は、当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	
県単等	負担	353,994	386,478	389,195	152,189	103,000	55,000	県単等		

活動指標名	読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、那覇北道路等の整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	事業の実施	事業の実施	事業の実施	事業の実施	事業の実施	—	100.0%	103,000	順調	国直轄で、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 読谷道路の事業進捗率は約34%と、沖縄西海岸道路の整備は着々と進んでいるため、順調とした。 取組後の効果として、空港や港湾との交通ネットワークの強化が図られ、国際交流拠点の形成に寄与する。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。	・県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・本県の自動車保有台数は毎年2%程度増加しているほか、レンタカー車両数は約12%増と高い伸びを示している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化
			施策の小項目名	○陸上交通の利便性の向上
主な取組	ハシゴ道路等ネットワークの構築			
対応する主な課題	①アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
都市部の渋滞緩和、観光支援及び物流の効率化等を図るため、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う。				浦添西原線（嘉手苅～小那覇）供用		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課	【098-866-2390】				
		浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線BP、南部東道路、上之屋道路等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

地域連携推進事業費（地域高規格道路）							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
予算事業名	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	直接実施	840,031	1,855,703	1,634,770	1,645,742	2,157,421	5,524,153	内閣府計上	○R元年度： 南部東道路（橋梁工事、道路改良、用地補償）の整備を行った。 ○R2年度： 南部東道路（橋梁工事、道路改良、用地補償）の整備を行う。
社会資本整備総合交付金（道路）							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
予算事業名	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	直接実施	5,163,282	6,897,653	5,563,770	3,668,957	3,625,784	6,341,515	内閣府計上	○R元年度： 宜野湾北中城線の終点となる渡口交差点を一部改良したほか、浦添西原線（用地補償等）等の整備を行った。 ○R2年度： 浦添西原線（用地補償等）、那覇北中城線（用地補償等）、宜野湾北中城線（道路改良等）等の整備を行う。

様式1(主な取組)

沖縄振興公共投資交付金事業費（街路）							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
予算事業名	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金（ハード）	直接実施	6,584,954	5,094,267	3,220,178	2,150,656	2,967,628	5,737,234	一括交付金（ハード）	○R元年度： 汀良翁長線（用地補償等）、豊見城中央線（用地補償等）、糸満与那原線（用地補償等）等の整備を行った。 ○R2年度： 豊見城中央線（用地補償等）、真地久茂地線外1線（用地補償等）、胡屋泡瀬線（用地補償等）等の整備を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号BP、南部東道路、上之屋道路等の整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	—	86.0%	8,750,833	概ね順調	宜野湾北中城線の整備の伴い、終点となる渡口交差点を一部改良したほか、南部東道路（橋梁工事等）、浦添西原線（用地補償等）、汀長翁長線（用地補償等）等の整備を行った。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R元年度					今年度計画していた浦添西原線（嘉手苅～小那覇）は、進捗遅れにより供用できていないが、事業進捗率は86%に達していることから、概ね順調とした。 取組後の効果として、空港や港湾との交通ネットワークの強化が図られ、国際交流拠点の形成に寄与する。
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。 継続事業箇所にも主要渋滞箇所が含まれる場合は、先行して交差点部の改良を行うなど、早期の渋滞緩和に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 南部東道路や宜野湾北中城線の部分供用開始に向けて、整備を推進した。 宜野湾北中城線の4車線整備に伴い、主要渋滞箇所である渡口交差点の一部改良を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
○内部要因	○外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"> 買収済み用地が点在しているため、工事発注できない。 	—
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> 工事発注が可能となるよう連続した用地を取得する必要がある。 継続事業箇所にも主要渋滞箇所が含まれる場合、事業の早期効果発現を図るため、渋滞箇所の用地を集中的に取得し、先行して改良を行う必要がある。 	



4 取組の改善案 (Action)
<ul style="list-style-type: none"> 工事発注が可能となるよう連続した用地取得に取り組むとともに、部分的な開通等により事業の早期効果発現を図る。